

区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
ダイヤルイン 5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

208号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案..... 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況... 2ページ
- 代表質問、一般質問..... 3~5ページ
- 予算特別委員会の概要..... 6~8ページ

| 第1回定例会日程 | |
|---------------|-------------------------|
| 2月19日 | 委員会報告及び表決 議案上程、委員会付託 |
| 21日 | 代表質問、一般質問 |
| 22日 | 追加議案上程、委員会付託 表決、一般質問 |
| 25・26・28日 |] 予算審査 |
| 3月1・4・5・7・11日 | |
| 12日 | 議案審査 |
| 13日 | 請願・陳情等の審査 |
| 21日 | 委員会報告及び表決 |

平成25年第1回定例会

平成25年度各会計予算案を可決

財政危機を乗り越える決意を新たにし、 将来世代に負担を先送りしない財政運営 を推進する総額3,309億円

平成25年第1回定例会は2月19日から3月21日までの31日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成25年度各会計予算案を含む39件の議案、同意1件、報告3件が提出されました。各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「江戸川区議会会議規則の一部を改正する規則」を含む2件の議案が2月19日の本会議に、「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」を含む4件の議案が3月21日の本会

議に提出され、それぞれ可決されました。意見書は、関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月上旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



大島小松川公園の桜

議員から出され議決された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —

- 協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書(全会一致)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣 あて〕
「協同労働の協同組合」の法的根拠がないため、社会保険や雇用保険の適用を受けられず、不安定な活動とならざるを得ない状況にあることから、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を国に求める。
- 政府に対し災害に強い都市を形成する基盤整備の推進並びに財政支援を求める意見書
賛成 29(自由民主党、公明党、志士の会、自民党日本)
反対 12(民主・ネット、日本共産党、みんなの党・一人の会、えどがわ区民ひろば)
〔内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣 あて〕
防災・減災に向けた今後のまちづくりとして、高規格堤防事業と一体となったまちづくりの早期実現及び土地区画整理事業や都市計画道路の整備、住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)の推進を図ることを国に求める。
- 東京都に対し災害に強い都市を形成する基盤整備の推進並びに財政支援を求める意見書
賛成 34(自由民主党、公明党、日本共産党、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
反対 7(民主・ネット、みんなの党・一人の会)
〔東京都知事 あて〕
防災・減災に向けた今後のまちづくりとして、本区の生命線である堤防、水門等の強化や震災時のみならず水害の際にも安全な避難場所となる大規模公園の高台化、土地区画整理事業や都市計画道路整備の促進、木造住宅密集地域不燃化の推進を図ることなどを東京都に求める。

- 中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書(全会一致)
〔内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、経済産業大臣 あて〕
全国的な中小企業支援ネットワークの整備とともに、総合的かつ、きめの細かい経営支援体制の充実を図り、中小企業への支援施策の周知徹底とフォローアップに万全を期すこと及び、地域の金融機関のコンサルティング能力や支援体制を強化し、中小企業の経営改善を図ることを国に求める。
- 江戸川区認可外保育施設における保育料の助成に関する条例
賛成 5(日本共産党、えどがわ区民ひろば)
反対 36(自由民主党、公明党、民主・ネット、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本)
賛成少数で否決
- 江戸川区幼児二人同乗用自転車購入費助成条例
賛成 4(日本共産党)
反対 37(自由民主党、公明党、民主・ネット、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
賛成少数で否決
- 江戸川区議会会議規則の一部を改正する規則(全会一致)
地方自治法の改正に伴い、規定を整備する。
- 江戸川区議会委員会条例の一部を改正する条例(全会一致)
地方自治法の改正に伴い、委員の選任等について定めるほか、規定を整備する。

区長から出された議案

- 予算(平成25年度の予算審査の概要等は、6～8ページに掲載)
 - 平成25年度江戸川区一般会計予算 ※1
 - 平成25年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成25年度江戸川区介護保険事業特別会計予算 ※2
 - 平成25年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算 ※2
 - 平成24年度江戸川区一般会計補正予算(第5号)
 - 89億8404万6千円を追加、総額2326億1788万5千円とする。
 - 平成24年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
 - 8873万円を追加、総額737億5250万2千円とする。
 - 平成24年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
 - 3億6900万円を減額し、総額321億7154万5千円とする。
 - 平成24年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
 - 1億9228万7千円を追加、総額99億4111万円とする。
- 条例(新規)
 - 江戸川区指定地域密着型サービス事業等の運営等に関する基準を定める条例
 - 介護保険法の改正に伴い、指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める。
 - 江戸川区工場立地法区準則条例
 - 工場立地法の改正に伴い、一定規模以上の工場の緑地面積率及び環境施設面積率の基準を定める。
 - 江戸川区新型インフルエンザ等対策本部条例
 - 新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、新型インフルエンザ等緊急事態宣言が発せられた場合に設置する対策本部の組織等について、必要な規定を整備する。
 - 江戸川区私道排水設備助成条例を廃止する条例
 - 平成16年度以後は助成の申込みがないことから、その役割を果たしたものと判断されるため、廃止する。
 - 江戸川区私道排水設備改築助成条例
 - 区内の下水道整備から約30年が経過し、改築が必要となる排水設備の増加が見込まれるため、私道において下水道への排水設備を改築する区民に対し、工事費の一部を助成する。
- 条例(一部改正)
 - 江戸川区政務調査費の交付に関する条例 ※3
 - 地方自治法の改正に伴い、政務調査費の名称を政務活動費に改めるとともに、政務活動費に充てることのできる経費の範囲を定める等、規定を整備する。
 - 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例 ※4
 - 一般財団法人えどがわボランティア協会が公益財団法人に移行することに伴い、派遣対象団体としての名称を公益財団法人えどがわボランティアセンターに改める。
 - 江戸川区事務手数料条例
 - 都市の低炭素化の促進に関する法律の制定に伴い、新たに低炭素建築物新築等計画の認定事務を処理することになるため、それに伴う申請手数料について、新たに規定する。
 - 江戸川区立障害者支援ハウス条例
 - 江戸川区立障害者就労支援センター条例
 - 江戸川区立障害者施設条例
 - 江戸川区障害認定審査会の委員の定数等を定める条例
 - 江戸川区住まいの改造助成条例
 - 障害者自立支援法の題名改正に伴い、条例で引用している法律の題名を改める等規定を整備する。
 - 江戸川区熟年者激励手当条例 ※5
 - 熟年者激励手当の支給要件に所得制限を導入するとともに、平成25年4月1日以後の新規対象者の支給金額を引き下げる。
 - 江戸川区心身障害者福祉手当条例 ※5
 - 江戸川区難病患者福祉手当条例 ※5
 - 心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、江戸川区児童育成手当条例に基づく障害手当の3つの手当のうち、最適な手当を受給できるようにしたうえで、併給制限の規定を設けるとともに、難病患者福祉手当の対象者の一部を心身障害者福祉手当の対象者に移行する等、規定を整備する。
 - 江戸川区民間賃貸住宅家賃等助成条例 ※5
 - 助成要件に都営住宅入居の際の所得基準と同額の所得制限を導入する。
 - 江戸川区営住宅条例
 - 公営住宅法の改正に伴い、区営住宅の整備基準及び入居者資格を定める。
 - 江戸川区「特別区道」道路占用料等徴収条例
 - 固定資産税評価額の評価替えに伴い占用料の額を改定するとともに、道路法施行令の改正に伴う占用の許可の対象となる工作物等が追加されたため、区道における占用料の規定を追加する。
 - 江戸川区公共溝渠管理条例
 - 江戸川区立公園条例
 - 固定資産税評価額の評価替えに伴い、占用料等の額を改定する。
 - 江戸川区新川さくら館条例
 - 固定資産税評価額の評価替えに伴う道路占用料等の改定を踏まえ、広場の利用料金を改定する。
 - 江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
 - 東京都市計画篠崎駅西部地区地区整備計画区域の住居街区を区分し、当該街区における建築物の高さの最高限度について規定する。
 - 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例
 - 一定規模以上の共同住宅等及び事務所等を建築する場合に、防災備蓄倉庫及び災害用仮設トイレが設置可能なマンホールの設置を義務付けるなど、整備基準等について規定する。
 - 江戸川区立学校設置条例 ※6
 - 区立鹿本幼稚園を廃止する。
 - 江戸川区立図書館条例
 - 平成25年度から全ての区立図書館が指定管理者による管理に移行することに伴い、区直営に係る規定を削るほか、規定を整備する。
 - 江戸川区職員の退職手当に関する条例
 - 民間との差を是正するとともに、職務、職責に応じた貢献度をより一層反映できるようにするため、退職手当の基本額及び調整額の見直しを行う。
 - 江戸川区国民健康保険条例 ※2
 - 基礎賦課額等に係る保険料率等を改めるとともに、低所得者に係る保険料を減額する額について定めること及び賦課方式の変更に伴う平成23年度及び24年度の経過措置は終了し、住民税非課税者についてのみ2年間の新たな減額措置を講ずるほか規定を整備する。

- 契約
 - 新川護岸耐震補強工事(その6)請負契約
 - 制限付き一般競争入札により、契約金額2億9610万円で株式会社細田組と契約。

- その他
 - 特別区道の路線認定
 - 新たに10路線を認定。
 - 江戸川区新川さくら館の指定管理者の指定
 - 指定管理者は株式会社三越環境ビル管理、指定期間は平成25年7月1日から30年3月31日まで。

- 同意
 - 江戸川区教育委員会委員の任命同意
 - 教育委員会委員に尾上郁子氏及び石井正治氏を任命。

- 報告
 - 専決処分した事件の報告
 - 江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、返済期限が到来している江戸川区生活一時資金貸付金及び江戸川区中小企業緊急特別対策資金貸付金の返済を求める訴えの提起について、2件の専決処分を行った。
 - 専決処分した事件の報告
 - 江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、江戸川区生活一時資金貸付金の返済を求める訴えに係る和解について、3件の専決処分を行った。

- 議決を得た契約の契約変更
 - 希望の家新館建設工事
 - 実習室としても使用できるように利用者の男女更衣室の間仕切りを可動間仕切りに変更したこと等による増額変更。
 - 江戸川区立松江小学校改築に伴う電気設備工事
 - 工期短縮及び経費縮減のため、別工事で施工する予定であったLAN用の配線工事を本工事で行ったこと等による増額変更。
- ※印は賛否の分かれた議案
 - ※1 賛成 33(自由民主党、公明党、民主・ネット、志士の会、自民党日本)
 - 反対 8(日本共産党、みんなの党・一人の会、えどがわ区民ひろば)
 - ※2 賛成 37(自由民主党、公明党、民主・ネット、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
 - 反対 4(日本共産党)
 - ※3 賛成 39(自由民主党、公明党、民主・ネット、日本共産党、みんなの党・一人の会、志士の会、えどがわ区民ひろば)
 - 反対 1(自民党日本)
 - ※4 賛成 40(自由民主党、公明党、民主・ネット、日本共産党、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本)
 - 反対 1(えどがわ区民ひろば)
 - ※5 賛成 36(自由民主党、公明党、民主・ネット、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本)
 - 反対 5(日本共産党、えどがわ区民ひろば)
 - ※6 賛成 28(自由民主党、公明党、自民党日本)
 - 反対 13(民主・ネット、日本共産党、みんなの党・一人の会、志士の会、えどがわ区民ひろば)
- ※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

| ●新たに受理されたもの | 付託委員会名 |
|--|-------------------------------|
| 135号 学校給食費の補助廃止の中止を求める陳情 | 文教委員会 |
| 136号 東京アルミセンターの騒音等、環境問題の改善に対する陳情 | 生活振興環境委員会 |
| 137号 葛西臨海公園での2020年東京五輪力又ー競技場建設計画の変更について東京都への意見表明を求める陳情 | 総務委員会 |
| 138号 東京都環境局「若手県陸前高田市及び釜石市の災害廃棄物を新たに受け入れ」に対しての申し入れ書提出についての陳情 | 生活振興環境委員会 |
| 139号 江戸川区長に対して情報公開に関する陳情 | 建設委員会 |
| 140号 婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、窮乏を救うため手を打つように求める陳情 | 総務委員会 福祉健康委員会 |
| 141号 放射能汚染対策についての陳情 | 生活振興環境委員会 福祉健康委員会 文教委員会 |
| 142号 平成25年度予算案の審議に並行して議会改革の実施を求める陳情 | 議会運営委員会 |
| 143号 江戸川区民が災害時の避難先に指定されている、広域避難場所(新小岩公園等を含む)の高台化の早期実現に関する陳情 | 総務委員会 建設委員会 |
| 144号 すくすくスクール・学童登録児童に対する補食提供の継続を求める陳情 | 文教委員会 |
| 145号 平成25年度小学校学童クラブ補食廃止撤廃に関する陳情 | 文教委員会 |
| 146号 区民のくらしと健康を守る陳情 | 委員会付託を省略 |
| 147号 陳情審査が進まないことについて、議長および副議長の自発的な辞任を求める陳情 | 議会運営委員会 (参考送付) |
| 148号 決められない議員を廃し、有権者の利害を調整できる議会とするための陳情 | 議会運営委員会 (参考送付) |
| 149号 「江戸川区立学校設置条例の一部を改正する条例」案について議決しないことを求める陳情 | 委員会付託を省略 |
| ●今回の定例会で結果が出されたもの | 結果 |
| 6号 西小岩通り道路拡幅計画をJR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想から外すことを求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 40号 JR小岩駅南口7丁目区画整理事業と再開発事業の中止を求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 47号 江戸川区のこどもたちの健康と未来を守るための、給食食材の安全確保に関する陳情 | 不採択(29:12) |
| 48号 江戸川区内における区立小中学校給食についての陳情 | 不採択(29:12) |
| 51号 福島第一原発事故に関して子どもの安全と健康をまもるための措置に関する陳情 | 不採択(29:12) |
| 55号 幼稚園・学校等における給食の安全性に関する陳情 | 不採択(29:12) |
| 57号 放射能に汚染されていない学校給食を食べることができるよう求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 58号 給食の放射線計測に関する陳情 | 不採択(29:12) |
| 65号 「協同労働の協同組合(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情 | 採択(全会一致) |
| 84号 公的年金の改悪に反対する意見書を求める陳情 | 不採択(35:6) |
| 101号 10・23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情 | 不採択(25:16) |
| 102号 10・23通達の順守を求めることに関する陳情 | 不採択(25:16) |
| 103号 公立学校教職員の政治活動制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情 | 不採択(25:16) |
| 110号 新技術(TRD工法)で江戸川右岸の堤防強化を求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 111号 北小岩地域でのスーパー堤防構想の撤回を求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 112号 都市計画道路補助第283号線の拡幅に反対する陳情 | 不採択(29:12) |
| 114号 「盛土のないエコタウン案」についての陳情 | 不採択(29:12) |
| 115号 篠崎公園周辺地域のスーパー堤防ならびにまちづくり関連事業の一旦停止と再検討を求める陳情 | 不採択(29:12) |
| 116号 江戸川区長の認可した西篠崎区画整理組合に関する陳情 | 不採択(全会一致) |
| 132号 西篠崎区画整理組合に組合設立認可と事業認可を許可した江戸川区長に対する陳情 | 不採択(全会一致) |
| 146号 区民のくらしと健康を守る陳情 | 不採択(36:5) |
| 149号 「江戸川区立学校設置条例の一部を改正する条例」案について議決しないことを求める陳情 | 不採択(35:6) |
| ●今回の定例会で取り下げられたもの | |
| 90号 葛西臨海公園での2020年東京五輪力又ー競技場建設計画の変更について東京都への意見表明を求める陳情 | |
| 97号 江戸川区教育委員会事務局処務規則第12条の改正を求める陳情 | |
| 107号 避難道路の指定に関する陳情 | |

区政への質問

2月21日に代表質問及び一般質問、22日に一般質問が行われ、活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問



将来世代にツケを回さない強い江戸川区をつくる!

自由民主党
福本 みつひろ

問 今後の区の状況を予測すると、生産労働人口の減少による税収の減少や社会保障費の増加、老朽化施設の改築等により、健全財政の維持が非常に難しくなる。今後の区政運営と将来ビジョンについての所見は。

答 平成14年に定めた基本構想にある6つの基本理念を中心としながら、時代に合った考えを踏まえ発展を目指していく。負担とサービスのような関係も、今後の時代の変化に対応し、合理的で説得力のある財政運営を目指していく。

問 歳入の確保について

①収納においては、役所内の各部門の連携不足、徴収の専門職の不在、融資の際に事前信用調査がないなど課題がある。債権情報の全庁的な共有化を図るため、滞納管理システムを構築し、収納対策強化を。

②区が送付する封筒やレンタサイクルに民間企業の広告を掲載するなど、歳入増加のために民間の力を借りたさらなる取り組みを。



広告収入

答 ①力を入れて取り組んでおり、収納未済額は年々減少している。すべてを統括できる組織の必要性も感じるが、現実的につくることは難しい。滞納がないよう努力していきたい。

②あらゆる機会に広告収入を得るための状況をつくっている。工夫をさらに進めていきたい。指定管理者制度等の民間活力の活用も、変わらず研究を進めていきたい。

問 将来の人口構造の変化を見据えた施設の適正配置や老朽化施設の改築が課題となっている。道路や公共施設、民間施設等を含めた50年後の区のランドデザインの構築を。

答 少子高齢化により子どもの施設に変化が出てくる一方、高齢者にかかわる施設は徐々に増えていく。空いた学校や施設などを活用し、地域でケアを支えていくことが非常に重要となる。民間施設も含めて、社会の現状にあったまちづくりを進めていく。

問 花火大会や区民まつり、葛西臨海公園周辺の自然環境、親水公園など区が誇るものを発信し、全国から人を呼び込む取り組みを。

答 魅力ある街づくりは大変重要である。本区には葛西臨海公園や親水公園、ユニークなお祭り、スポーツ大会など、多くの方に来てもらえる環境が多くある。より知恵を出し、開拓していくべき分野である。

問 わが国の教育の再生には「学力の向上」と「人間力の向上」が必要不可欠である。「学力の向上」と「人間力の向上」を育む「教育の再生」についての考えは。

答 学力向上のため、全国一斉学力テストの結

果を教育委員会や各学校の教員の総力を挙げて分析していく。人間力とは自ら考え、行動できる力である。自分だけでなく、人とともに生きることを考え、それを積み重ねることが人間力に結びつく。自ら考え、行動する力をつけていく環境を区全体でつくっていかなければいけない。



中小零細企業の活性化を! 水害時の待避場所確保を!

公明党
川瀬 やすのり

問 今後、景気が回復することで特別区交付金や区税収入への影響が予想される。明るく夢がある今後の区政運営にむけての所信を。

答 安定的な財政運営を行うために、負担のあり方を考える必要がある。将来を担う子ども達の育成を地域全体の問題として考えることが必要である。

問 本区の中小零細企業対策について

①本区の中小零細企業の現状と課題、地域経済の活性化策や支援策への考えは。

②産学公の連携やスーパー連携大学院構想の現状と将来に向けての取り組みは。



中小企業支援

答 ①基本は国の経済政策としての支援であるが、区も支援を続け、中小企業が少しでも元気を持続できるよう、さらなる努力をしたい。

②産学公の連携は、国も重要と認識しており、拡大していきたい。スーパー連携大学院は完成まで若干時間がかかる。企業の協力を得るため、協議を進めている。

問 区が推進すべきインフラ整備について

①区管理の道路や公園に、損傷や劣化を予測した予防保全の包括的マネジメントの実施を。

②新公会計制度導入に合わせ、固定資産台帳を整備し、施設の計画的な予防保全の推進を。

③学校施設の天井や壁などの「非構造部材」の落下防止対策を。

答 ①以前から道路や橋梁等を耐震補強し、延命させ、計画的につくり変えている。伝統的に進めてきた長寿命化施策を続けていきたい。

②施設のあり方を検討する際に、新公会計制度は相当役に立つと考えている。将来の安定財政におけ、最大限活用していきたい。

③外壁の打診調査の義務付けを踏まえ、点検・改修をしている。国が補助制度を設けたので、必要な部分等の点検・調査をしていきたい。

問 水害時の待避場所の確保のため、独立行政法人都市再生機構(UR)と東京都住宅供給公社(JKK 東京)との避難協定の締結を。

答 URとは基本合意しており、実務的な話を進めている。JKK 東京とは協定の有無は別として、協力していただける状況となっている。

問 水上での緊急物資輸送のため、ボートレース江戸川を運営している関東興業株式会社との災害協定の締結を。

答 申し出を受け、協定内容を協議中である。

問 教育現場における体罰に対する考えと体罰禁止の取り組みや今後の対応は。

答 体罰を認めないという意味と徹底した調査・分析を行うことを校長会で確認した。起きた事象を徹底的に検証し、実効性のある対応を行うため、学校全体で取り組む体制を整えていきたい。



平成25年度予算と今後の区のあり方。体罰問題。

民主・ネット
えぞえ 亮一

問 平成25年度予算と区のあり方について

①これまでの職員の削減や民間活力の導入等の行財政改革、加えて今回の事業の見直しは、区長の目指す財政規律の堅持の姿勢と考えるが、財政規律に関する区長の基本的な考えは。

②政府は平成25年度予算に大規模な公共事業を盛り込む意向であり、巨額の財政赤字を懸念する。公共事業に関する区長の考えは。

③今後の施策の見直しにより、他区と行政サービスが均一化された際の「売り」とは何か。

公共事業の考え方



答 ①借金が少なく、必要な事業を安定的に行える健全財政を保つことである。特別区と都の財政調整制度の関係も考慮しながら、区の財政を常に考える習慣を持たなければいけない。

②無駄な公共事業をやってきたとは考えていない。無駄であれば、議会の議決は得ることができない。国や都が補助金等を出すルールを有効に使い、今後とも取り組んでいきたい。

③「売り」は時代によって流動的なものであり、単純なものではない。豊かな自然環境等の中で育まれたコミュニティといった普遍的なものが、新しい「売り」である。お金のサービスを「売り」にすることは、これからの社会では考え直さなければいけない。

問 体罰問題について

①都教育委員会が行った実態把握調査により、区内中学校での体罰が発覚した。体罰に関する基本的な考え方と今回の調査の実施方法は。

②体罰問題に対して、今後どのような研修を行っていくのか。また、研修以外の対策は。

③聞き取り調査や体罰を受けた子どもたちに対する心のケアを行うための対策は。

答 ①体罰を認めず、一掃する努力を続けていきたい。調査は記名式で、中学校では具体的に暴力を受けた経験について、小学校では全校集会で趣旨を説明したうえで、漠然とした聞き方で実施した。重大な案件があれば、個別に都へ報告し、同時に区で内容をしっかり検証していく。

②どうしてこれまでの指導が現場で生かされなかったか検討し、改めて根絶に向けた対応を全体として考えていきたい。

③スクールカウンセラーを基本に、教育研究所の臨床心理士の派遣も含め、全面的にサポートしていきたい。



大型開発優先、子育てに冷たい見直し再検討

日本共産党
セバタ 勇

- 新年度予算をめぐる基本姿勢について
- ① 施策の見直しについての区民の切実な声をどう受け止めているか。
- ② 給食費補助や学童クラブのおやつ廃止といった子ども施策の見直しの再検討と大型公共事業の見直しを。
- ③ 福祉費が予算全体の50%を超えたが、近年の福祉費の増加をどう考えているか。



学童クラブのおやつ

- ① すべての方の賛同を得られることはほとんどない。理解を求めていく努力をする。
- ② 廃止理由は何回も説明している。大型公共事業は区民のさまざまな合意の中で行われているので、途中でやめることはできない。
- ③ 現行の社会保障制度では、年々上がらざるを得ない。今後の社会保障制度の構築には、負担の問題抜きには語れない。負担の分かち合い方をしっかり議論しなければいけない。
- 国の計画に基づく生活保護基準の引き下げは、最低賃金などの引き下げにつながり、貧困の拡大を招く。生活保護基準の引き下げに反対を。また、就学援助等に連動させない対策を。
- 生活保護受給者は一様ではないので、細かく分類し、措置を考えなければいけない。法定外の援助も含めた全体を考え、他の低所得者との均衡が保たれる制度を構築しなければいけない。生活保護基準の引き下げについては一概に反対とは言えず、国の動向を見極めていかなければいけない。他の事業への影響については、今後整理していく。
- 低所得層が多い国保の保険料値上げ抑制のため、国や都に対し財政支援の強化などの要請を。また、保険料を抑えるため、区としてあらゆる努力と新たな減額措置の拡充を。
- 現在の仕組みでは、国や区の負担、被保険者の保険料も毎年上がらざるを得ない。全体の問題として考えなければならず、国には抜本的な法改正を要求している。現在は一般財源からの支出で保険料を抑えているが、国民健康保険だけに税金を使うことには議論があり、無制限に拡大していくことはできない。

一般質問



いじめ、体罰問題の対応について

自由民主党
高木 ひでたか

- 「青少年の翼」事業について、今までの異文化交流に加え、音楽や絵画などの芸術文化を体験するコースの創設を。
- 中高生は子どもから大人への移行期であるので、英語圏の生活様式の体験や交流を深

めることを目的としたい。

いじめ問題について

- ① いじめ解決には心の教育の充実が重要である。どのように心の教育を実施しているのか。
- ② いじめは子ども達が発するサインを見逃さず、早期発見に努めることが大切である。いじめを早期発見し、対応、報告させるための取り組みとその周知方法は。

● ① 道徳教育を中心に、あらゆる機会を通して規律等を教えている。人権教育の推進校として発表を行った松本小のような、教員から生徒、生徒から家庭へ広がるような人権教育の取り組みを全校で共有していきたい。

② 実践的ないじめ対策プログラムを全校で共有し、徹底させている。必要に応じてプログラムを改良していく。いじめはどこでも起こりうることを前提に、子どもを見守っていく。いじめが発生した場合は、地域や学校など全体で解決していきたい。必要があれば警察とも連携していく。

体罰問題について

- ① 社会に存在している体罰を容認する風潮についての考えは。
- ② 今日の児童・生徒は考え方が多様化しており、柔軟な指導方法が求められている。教員の指導力向上に向け、さらなる研修の実施を。また、教員が毅然とした態度で指導に当たれるよう、教育委員会が基準を示すなど支援を。

● ① 暴力は許さないという区の考えを示してきた。暴力という手段をとらないよう、学校とともに体罰に代わる指導方法を考えていきたい。

② 体罰しか教育方法が見つからないような教員もいる。子どもの心に寄り添った指導方法を確立すべく努力していきたい。

● いじめなどを根本的に解決するためには、家庭教育が重要である。親になるための勉強「親学」が必要と思うが、考えは。

● 教育委員会として、保護者に対する講座の実施は難しい。大人が相互に情報交換し、保護者と学校、地域で協力し、子どものことを考える機会をつくるのが、「親学」に通じていくと考える。



給食の食物アレルギー対策、西葛西駅南口ムクドリ対策を

公明党
伊藤 てる子

江戸川区の事業の見直しについて

- ① 本区の代表的な子育て支援策である、学校給食費補助の廃止についての考えは。
- ② 今後の事業の見直しに平成27年度導入の新公会計制度をどのように生かしていくのか。

● ① これまで手厚く補助してきたが、応分の負担をしていただく。子ども関係予算が増えており、今日の財政状況から見直しはやむを得ない。

給食の食物アレルギー対策について

- ① 食物アレルギーの子ども達に適切な対応ができるよう、万全な体制の構築を。
- ② アナフィラキシーショック時のエピペン注射等の対応について、研修の実施を。
- ③ 保育園での食物アレルギーの現状と今後の食物アレルギー対策についての考えは。

● ① 食物アレルギー対応マニュアルの徹底を図っている。全国での事例も踏まえ、絶対に事故が起きないように最善を尽くしていく。

② 国や都の研修や区の講義で専門性を高めたい。エピペン注射が命を救うことを、全教員が共有し、躊躇なく打てる訓練を徹底する。

認知症の相談体制充実と早期診断・支援につなげる情報提供のあり方は。

● 相談へ誘導するため、いろいろな機会にさまざまな媒体を使って普及啓発に努めていく。相談体制も工夫をしながらやっていく。

葛西駅地下駐輪場における課題について

- ① ユニバーサルデザインをさらに推進するため、エレベーターの設置を。
- ② 東側管理事務所横に当日券販売機の設置を。

● ① 設置には莫大な経費がかかる。係員の案内や高架下の利用等で推移を見ていきたい。

西葛西駅南口のムクドリ対策について、被害を最小限にする研究を。

● 専門家に相談しても決定的な解決策がなかなかない。今後も研究させていただきたい。



安全・安心・マナー さらなる向上にむけて!

民主・ネット
金井 茂

● 心室細動による心肺停止者に機能を発揮し、生存率を高める自動体外式除細動器(AED)の実際の使用率はわずか3%である。誰もがAEDに関する知識を有し、使えることが重要である。AEDの設置場所の周知や使用法のさらなる徹底指導を。

● 庁舎等の区民施設209か所に設置し、貸出用に12台所有している。消防署を中心に地域の防災訓練等で講習会を行っている。多くの人が受講し、いざというときに率先して使えるようになってほしい。

都の木密地域不燃化10年プロジェクトに、南小岩7・8丁目周辺が先行実施地区として選定された。今後の先行実施地区の選定の見通しは。

● 区として木密地域の解消事業を9か所で行っているが、都の基準に当てはめると2か所しか申請できない。都が弾力的に対応することなので、現在行っている箇所を早くやるべく全力を尽くしていきたい。

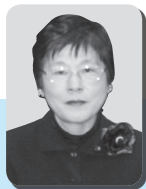
養育が困難な家庭等を地域住民が支援する「おとなりさんボランティア事業」の開始にあたり、区の思いと今後の展開は。

● 子育ての経験がある方に講習を受けていただき、支援が必要な家庭へのケアをお願いする。実技を含めた生活的な指導をしていただく。今後も拡大していきたい。

「歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」をさらに実効性のあるものとするための今後の展開は。

● 環境をよくする運動の中で公德心を持ってもらうための運動を続けてきた。自覚を促す

運動こそ必要である。地域を挙げてさまざまな面で努力していきたい。



災害対策の拡充、いじめ・体罰のない学校を

日本共産党
大橋 みえ子

● 洪水ハザードマップについて、河川ごとの避難経路などを示すものへ改定を。

◎ 本区の地理条件でのハザードマップ作成は非常に難しい。わかりやすくなるよう今後も研究していく。

● 町会等に災害時要援護者の情報を提供し、円滑な支援を行う「要援護者支援条例」策定を。

◎ 個人情報の活用方法が難しい。地域防災計画での考え方も踏まえ、議論していきたい。

● 区民への災害対策への意識啓発について
①災害ごとに区民がすべきことを明確にしたリーフレットなどの家庭配布資料の作成を。

②防災教育の今後の計画は。

◎ ①多くの人が災害に対してイメージを持てるよう、さまざまな意識啓発をしていきたい。

②自ら考え行動できるような体験を重ねていく。地域や保護者と共に訓練を重ねていきたい。

● 河川施設整備に対する都の基本方針を受けた区の取り組みは。また、大規模洪水浸水時に排水できなくなるポンプ所について、影響がないよう高所に設置を。

◎ 壊れない堤防づくりが抜本的な対策となる。都が事業を行いやすいよう努力していきたい。

● いじめ・体罰問題の解決のために

①子どもの安全に最大限の配慮を払う「安全配慮義務」についての見解は。

②教員が子どもと触れ合うゆとりを確保するため、養護教諭の複数配置やスクールソーシャルワーカーの配置など、区独自に教職員を増やす等の条件整備を。

③閉鎖的な空間となりがちな部活動の改善を。

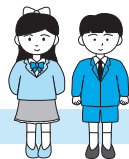
④少人数学級や教員の増員を国に要請を。

◎ ①命と人権を守り抜くことは基本方針であり、安全配慮義務は当然の考えである。

②教員が一人ひとりの人権を守る意識を徹底する。個別の事情を除き増員は考えていない。

③部活動を孤立化させないよう、学校全体で子どもに関わっていく体制に変えていきたい。

④国の動向を見守っていきたい。



江戸川区の今後の進むべき道を問う

みんなの党・一人の会
ふかえ 一之

● 障害者手当の併給廃止をはじめとした事業の見直しは、江戸川らしさがなくなるのではないか。

◎ 歳入の減少に合わせ、歳出を抑える必要がある。障害者手当の併給は国や都の手当もあり、見直していきたい。

● きめ細かい調査や有識者を集めた委員会の設置など、区をあげて体罰撲滅を。

◎ 調査結果を検証し、全体の問題として考えていきたい。

● すくすくスクール・学童クラブについて

①全員に実費負担で3～4時に補食の提供を。

②職員削減による事業の中身への影響は。

◎ ①補食はもともと、保護者の自主運営の中で行われており、対応は保護者が考えていくべきことである。

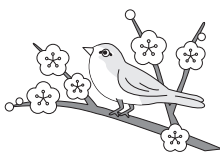
②スリム化できる職員の配置を見直すものであり、従来通り中身は充実させていく。

● 学校図書への買入れ予算が減額されているが、学校図書充実についての考えは。

◎ 過大に買う必要はない。地域図書館での貸し出し等で図書に親しむ環境をつくっていく。

● 小学校のスクールカウンセラーの予算を見直すのではなく、人員を増員し充実を。

◎ 報酬額を変えただけで体制は変わらない。



江戸川区におけるマイナンバー制度の考え方について

自由民主党
斉藤 まさたか

● 国民一人ひとりに住民基本台帳に基づく番号を割り振ることで、さまざまなサービスを受けることが可能になるマイナンバー制度が政府で検討されている。本区においても、住民基本台帳の識別番号を活用し、情報を一元管理することで、事務の効率化やサービスの二重給付が防げると考える。マイナンバー制度に対する区長の見解は。

◎ いろいろ議論があるが、導入されれば非常に合理的なシステムをつくることできる。区独自のシステム構築は、債権管理との関係を含め、今後の研究課題としたい。

● 個人情報保護に重きを置く傾向から、災害時に要援護者に対する支援システムが機能しないおそれがある。平時から町会・自治会等の代表者に対して要援護者の名簿の開示を。

◎ 名簿を利用した犯罪があるので、情報共有は慎重にやらなければいけない。いろいろ想定し、研究していく課題である。

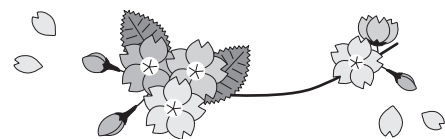
● 千葉街道と柴又街道が交差する東小岩4丁目交差点の混雑解消に向け、拡幅事業が進められている。柴又街道を南下する右折レーン設置計画の進捗状況と今後の見通しは。また、両路線が木密地域不燃化10年プロジェクトの特定整備路線に指定された影響は。

◎ 現在の進捗率は50%である。用地買収等に手間取っており、目標である26年度末の完了は難しい。プロジェクトの指定によって、木密解消のための路線整備が早期に推進されることを期待している。

● 以前は用水路として使用していた善兵衛樋管はごみが滞留し、汚い状況にある。定期的な清掃を。また、暗渠化し河川敷の広場として有効活用を。

◎ 平成2年から親水緑道の水源としている。

清掃を繰り返しながら、よい環境を維持していきたい。暗渠化せず、生物多様性の中で生きる環境を維持し、親水緑道の水源として維持していきたい。



災害に強い街づくりの推進を！ 新中川に新たな街灯の設置を！

公明党
所 たかひろ

● 災害に強いまちづくりについて

①平成27年度住宅耐震化率95%の目標達成にむけ、普及啓発も含めたさらなる促進を。

②避難に不可欠な都県橋について、現在計画されている3つの都県橋の整備方針は。

◎ ①昨年9月に補助制度を大幅に改正し、相当スピードアップした。従来通り、相談会や戸別訪問等を進めながら周知していきたい。

②防災面だけでなく交通事情を解消するために橋の役割は大きい。財源の問題があるが、早期実現に向け東京都等に働きかけをしたい。

● 小型家電リサイクル法の成立について

①さらなる循環型社会構築に向けて、小型家電リサイクル法をどのように活用するのか。

②消費者である区民への十分な周知と具体的な制度促進へむけた取り組みは。

◎ ①現行の収集体制で、資源の有効利用を図っていく。政令等が明らかになったら、一層効果的な方法を検討していきたい。

②制度が理解できるよう、広報紙等だけでなく町会等にも機会をとらえ説明していきたい。

● 鉄道駅における転落防止のため、ホームドアや内方線付き点状ブロックの設置を。

◎ ホームドア設置を働きかけているが、財政の問題で見通しが立っていない。内方線付き点状ブロックは区内12駅のうち7駅で設置されている。今後も働きかけていきたい。

● 完成50周年を迎えた新中川について

①新中川の歴史や先人たちの開削事業への尽力を区民まつり等の機会に区民に周知を。

②来年度予算に計上されている松本橋架け替え計画はどのような計画か。

③健康の道のソーラー灯は照度が弱く、消灯時間も早い。新たな街灯の設置等の検討を。

◎ ①先人の努力や知恵を伝えていかなければいけない。いろいろな場面で伝えていきたい。

②来年度から設計に取りかかる。施工は財政状況を見て、できるだけ早く取り組みたい。

③耐用年数等を踏まえ、明け方までもつよう、商用電源に順次切り替えていきたい。

区議会ホームページ

これら質問の詳しい内容を含む第1回定例会の会議録は、6月上旬からホームページでご覧いただけます。ご活用ください。

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月25日から3月11日までの間の8日間にわたって、216項目の施策の見直しを含む一般会計と3特別会計の予算案について、審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月21日の本会議で採決の結果、平成25年度一般会計予算案は賛成33・反対8で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は賛成37・反対4でそれぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

| | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| ◎川口としお | 佐々木ゆういち | 窪田 龍一 | 中里 省三 |
| ○川瀬やすのり | 大橋みえ子 | 関根まみ子 | 福本みつひろ |
| ます 秀行 | ふかえ一之 | 田中 寿一 | ふじさわ進一 |
| 金井 茂 | えぞえ亮一 | 田島つたろう | セバタ 勇 |
| 滝沢やすこ | 新村井玖子 | 小俣のり子 | 田島すすむ |
| 中津川まさあき | 太田きみひろ | 田中 けん | 渡部 正明 |

委員定数 19名 (委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成25年度予算に対する各会派の意見

自由民主党 (賛成)

平成25年度一般会計予算案は前年度比1.5%マイナスとなり、2年連続で前年度より減少している。歳入の根幹である区税収入や特別区交付金の増加も少なく、依然として厳しい状況である。一方、歳出においては、福祉関連の経費をはじめとした社会保障費が年々増大している。

このような財政危機の中、数多くの区民サービスを維持するために、過去3年間で約400億円に及ぶ基金の取り崩しを行ってきた。しかし、平成25年度予算編成にあたり、「将来世代に負担を先送りしない」財政運営を推し進めるために、1364事業を対象に慎重に検討を重ね、216事業の見直しが行われた。その結果、約36億円の経費削減を生み出し、財政調整基金を取り崩すことなく予算編成がなされたことに敬意を表する。

平成25年度各会計予算の審査にあたり、区民の安全・安心な生活を守ること、地域経済の活性化、区民の立場に立った施策であることを重点に慎重に審査を行った。

この結果、総意を持って平成25年度各会計予算案に対し、賛意を表明する。

[主な要望]

- 151億円にも及ぶ収入未済があることを認識し、公平・公正な負担の観点から、毅然とした態度で滞納者への徴収を。
- 多重債務者等の債権情報を共有するため、滞納管理システムの構築を。
- 契約時の入札において、ダンピングによる質の低下が生じないよう、適正な最低制限価格の導入を。また、原材料や人件費が高騰していることから、工事の積算の現況をしっかりと把握し、可能な限り柔軟な対応を。
- 江戸川区の魅力を区外に積極的にPRし、全

国から人を呼び込めるような観光施策の充実を。

○職員のマンパワーを最大限発揮できるよう、研修や健康管理体制のさらなる充実を。

○新川千本桜事業のコンセプトである名所・名物・賑わいづくりを実現するうえで、新川さくら館は中核施設となる。区民の憩いの場になるとともに、多くの人を引き付け、区外にも発信力のある施設になるよう整備を。

○子ども達により幅広く子ども未来館を利用してもらうため、出前講座等の充実を。

○住民基本台帳ネットワークについて、さらなる利便性を高めるために、コンビニエンスストアで証明書の発行ができるよう整備を。

○区のイメージアップに向け、「えどちゃん」をはじめとした本区のゆるキャラを「ゆるキャラサミット」等へ参加させるなど、区外への発信を。

○資源の持ち去り行為が続いている。区民の財産ともなり得る資源の確保のためにも、「持ち去り防止条例」の制定を。

○くすのきクラブの会員数が微減している。各クラブと行政が一体となり、クラブの増強や活動の充実を。



レンタサイクルの展開

○生活保護について、公平・公正性の観点から、チェック機能を強化し、受給者の就労・自立支援の強化を。

○JR小岩駅周辺地区再開発事業について、地域住民の意思を尊重し、より強力に推進を。

○メトロセブンについて、バス等の整備だけでなく、隣接区とも連携を図りながら、今後も継続した取り組みを。

○4月から区内全域で本格実施となるレンタサイクルについて、今後も民間のノウハウを活用するとともに、メンテナンス・維持管理経費軽減の視点からも、レンタサイクルに広告を掲載するなど、さらなる事業展開を。

○スーパー堤防とまちづくりについて、安全・安心のまちづくりの観点から、当該地域の方の理解を得られるよう最大限の努力を。また、都立篠崎公園の高台化整備計画の実現にむけ、国と都へさらに積極的な働きかけを。

○日本の未来を担う子ども達には、学力向上と人間力向上が必要不可欠である。グローバルな視野での英語教育の充実や「人を思いやる心」、「我が国を愛する心」等を育む道徳教育の充実を。

○いじめや体罰、虐待を絶対に起こさせないという決意を持ち、教育委員会と学校の連携強化を。

○学校改築において、新校舎をつくるだけでなく、地域の中の学校として機能するよう、地域住民等と協議して推進を求める。

公明党 (賛成)

本区は、「共育・協働」の理念のもと区民第一主義を掲げ、力強く前進してきたところである。しかし、健全財政3年連続日本一であった本区でさえ、深刻化した景気低迷にはあがなえず、3年間で財政調整基金など約400億円を取り崩し、区民生活を守ってきた。

この財政危機を打破するため、216事業の見直しが行われた平成25年度予算は、健全財政の堅持とともに、将来世代に負担を先送りしないという区長の強い思いが込められた予算である。今後の区政を熟慮する中、今回の見直しはやむを得ない措置であると理解する。

予算審議にあたり、生活者優先の施策になっているか、区民生活の価値を高める施策となっているか、東日本大震災を踏まえて災害に強いまちづくりが十分に、かつ着実に進められているか、少子高齢化社会が進む中で子育て支援や熟年者施策は充実しているか、最小の経費で最大の行政効果を上げられる予算案となっているか、などの視点から審査した。

その結果、区議会公明党は平成25年度江戸川区一般会計予算案をはじめとする各特別会計予算案に賛成する。

[主な要望]

○区民税の徴収について、電話催告等に民間のノウハウを活用し、収納力の向上を。

○新公会計制度の導入において、江戸川区仕様の効果的・効率的なシステムの構築を。

○就職できない若年層のため、社会全体で段

階的・総合的な支援策の推進を。

○振り込め詐欺・還付金詐欺に対し、さらなる総合的な取り組みを。

○共育プラザの適正配置のため、葛西南部地域への新設を。

○中小企業金融円滑化法の期限延長終了に伴い、相談業務の強化や各金融機関との連携強化を。

○大気汚染の原因とされるPM2.5について、正しい情報の速やかな周知を。

○犯罪減少に向け、犯罪の約3分の1を占める自転車盗に重点を置いた取り組みの強化を。

○「歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」のさらなる周知・徹底を。

○大腸がん検診受診率向上のため、受診機会の拡大を。また、口腔がん検診の早期導入と胃がん検診にピロリ菌検査の追加を。

○一人暮らしの熟年者調査の実施の際に、民生・児童委員によるSOSシートの配布を。

○民間緊急通報システム「マモルくん」の周知と利用者の急増に備え、システムの向上を。

○発達障害について、私立幼稚園にも巡回支援を拡大し、効果的な支援を。また、中央育成室の利用者増加に備え、平成26年拡充の予定の繰り上げと就学前の療育拠点としてのさらなる充実を。

○児童虐待防止に向けて、全庁挙げての対策と「おとなりさん事業」のさらなる充実を。

○一之江駅西口エレベーターの設置の早期実現を都に働きかけるなど継続的な努力を。

○瑞江駅から葛西駅への路線と瑞江駅から江戸川区役所のバス路線の早期実現を。

バス路線の拡大



○高齢者向け賃貸住宅について、地域バランスを踏まえた事業を継続して展開し、情報を区民にわかりやすく周知を。

○新中川の健康の道の暗さ改善のため、ソーラー灯から商用電源へ計画的に切り替えを。

○公園の維持補修・予防保全のための「長寿命化計画策定」を評価する。同時に、木密地域の防災にも対応した整備を。

○小中学校の統合は、地域の合意形成を基にしながら、早めの周知と丁寧な協議を。また、地域の要望や社会状況の変化に対応した施設の跡利用を。

○体罰は指導の名を借りた暴力であるとの認識の徹底を。

○いじめはいじめ側が100%悪いという認識を徹底するとともに、いじめ発見後の迅速な対応と有効な対策の積極的な活用を。

○学校給食について、栄養士の全校配置の継続と安価でおいしい給食水準の堅持を。

民主・ネット(賛成)

本区の財政状況は、長い間の景気の低迷やデフレ基調から脱しきれず、税収の落ち込みもあり必ずしも豊かとはいえない。歳入では、区民税の適正な徴収や滞納状況の改善は喫緊の課題である。

歳出では、216事業の見直しにみられるよう、厳しい財政事情にあり、克服のための取り組み

は理解をしたい。本区の極めて厳しい財政状況を踏まえた適切な歳出抑制を望む。

以上を述べ、各会計予算案に賛成する。

[主な要望]

○中央図書館の指定管理者導入について、民間事業者の運営を管理する体制の整備を。

○金融円滑化法の終了に伴い、企業に対する相談支援のさらなる強化と細やかな対応を。

○「歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」について、バス内での放送やパチンコ店、競艇場での周知など、啓発活動の強化を。

○特定健診をはじめとする各種健診において、さらなる受診率の向上を。



健診の受診率向上

○発達障がい支援のため、発達障がいに特化した実施計画の策定を。

○京葉交差点の渋滞緩和と立体交差化の推進を。

○スーパー堤防事業について、住民の負担軽減のため、まちづくりと堤防事業を分けて進め、盛り土をしない区画整理事業、及び時間と費用のかからない方法で堤防強化を。

○学校給食費補助廃止について、段階的に進めるなど、家計を圧迫しないよう緩和を。

○子どもの成長に寄与するセーフティネットとして、学童クラブにおける補食の継続を。

○今回の事業見直しは、基準が曖昧で統一性が無い。検討段階からの区民参加により、区民と区の協働での意思決定を。

日本共産党(反対)

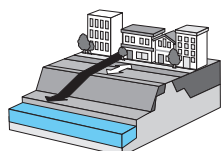
新年度予算案には、緊急通報システム「マモルくん」の減額条件の緩和など貴重な前進面も見られるが、予算全体には基本的な問題があり、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

○区立保育園での0歳児保育未実施や、今回の施策の見直しによる「学校給食費補助」、「学童クラブ補食」の廃止、認証保育所の保育料補助が23区で唯一未実施など、子育て支援に冷たい姿勢。

○熟年者激励手当や長寿祝品、心身障害者福祉手当併給、福祉タクシー利用助成の見直しなど、社会的支援を最も必要としている熟年者・障害者等への福祉を切り捨てる冷たい姿勢。

○200年、2兆円を費やす江戸川・荒川沿川全体のスーパー堤防計画に固執するのではなく、荒川・中川左岸や新中川等の通常堤防の耐震化等の総合的・現実的な治水対策こそ必要である。また、超高層ビルを林立させるJR小岩駅周辺まちづくりなど大型開発を優先させる姿勢は反対である。



スーパー堤防事業反対

○区民の誇りともいえる給食費補助の廃止や子どもの権利の視点からも重大な区立幼稚園の廃止に反対する。また、幼児教育の公的責任よりも幼稚園職員等の退職不補充による財政削減を取る姿勢は認められない。

○国民健康保険料の値上げ案を議会に報告せず、区民の声を聞かないやり方は見直すべきである。保険料の値上げは年金暮らしの高齢者や低所得世帯の負担が重くなり、払えない人の増加が明らかであり反対する。

みんなの党・一人の会(反対)

多くの事業に賛同するが、葛西駐輪場の漏水対策、上一色中橋架替工事、保育園運営費、図書館運営費、学童補食に対する対応、鹿本幼稚園廃園の対応、禁煙対策事業全般に関する事など、受け入れ難い事業があることから、一般会計予算に反対する。また、各特別会計予算には賛成する。

[主な要望]

○区民施設について、受益者負担の考えを考慮し、使用料自体についての見直しを。

○金利負担を軽減し、歳出削減にもつなげる公債発行の償還期間の短縮を。

○PM2.5を含むたばこの煙を防ぐため、受動喫煙防止の取り組みを。



受動喫煙の防止

○鹿本幼稚園閉園の後利用について、地域への説明が遅れており、不信感を招いたことから早急な説明を。

○読書科の推進にむけ、学校図書館の蔵書の管理に電算化の導入を。

○学童クラブの補食の廃止について、事業自体を保護者に任せ、自主運営の方向で検討を。

志士の会(賛成)

事業の見直しによる行政のスリム化が力強く推進されたことを評価し、平成25年度一般会計及び各特別会計予算に賛意を表す。

[主な要望]

○教員の指導力不足は児童・生徒に大きな影響を与える。教員としての資質・能力を高めていけるよう一層の取り組みを。特に、経験年数の浅い教員へのバックアップ体制の強化を。

えどがわ区民ひろば(反対)

予算案において、未来を担う人づくりに重点が置かれていない点などに問題を感じる。

一般会計予算に反対を表明する。各特別会計予算案に対しては賛成する。

[主な要望]

○高校未進学者や高校中退者の高校や職業訓練校への進学を支援するため、区として施策の実現を。また、子ども・若者支援の拡充を。

「声の区議会だより」をご利用ください

目の不自由な方に、本誌のテープ版及びCD版を発行しています。

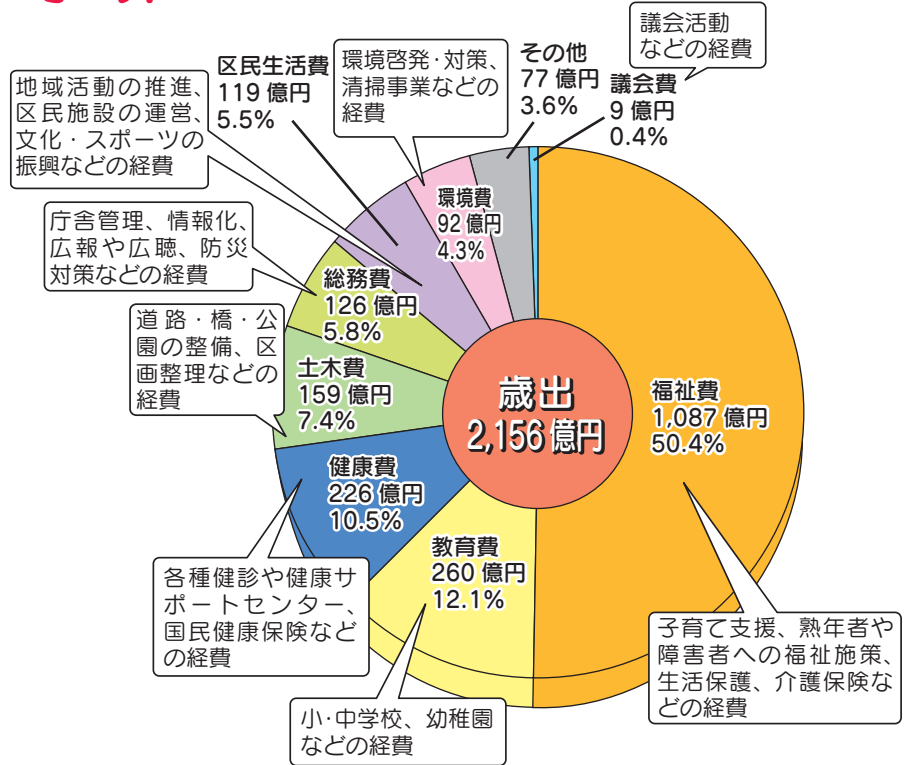
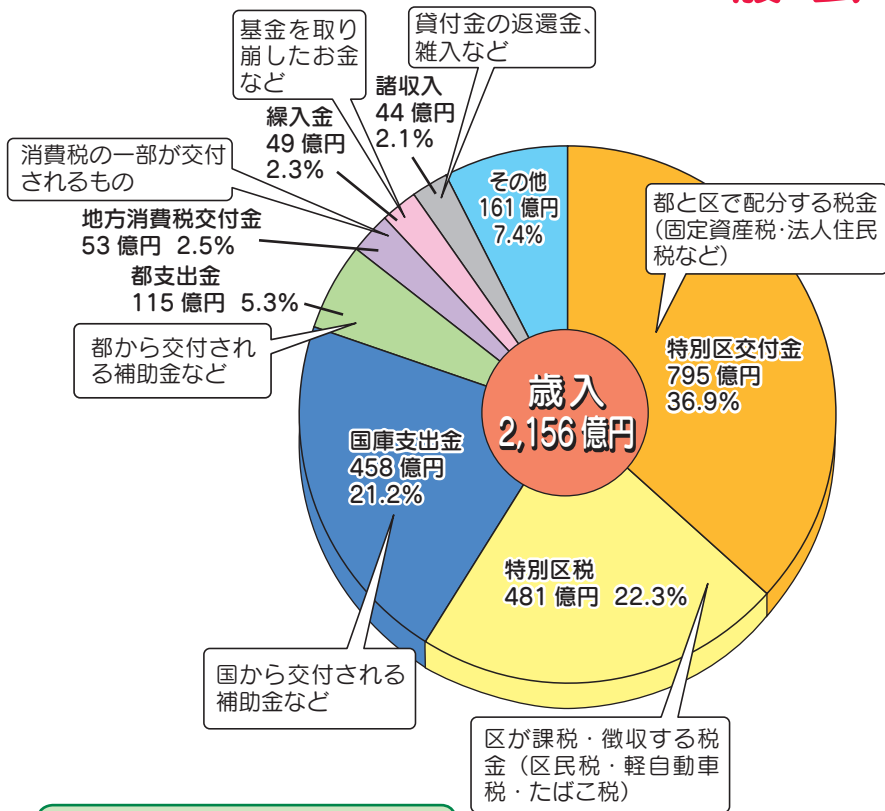
ご希望の方は、区議会事務局までお申し込みください。

平成25年度予算の概要

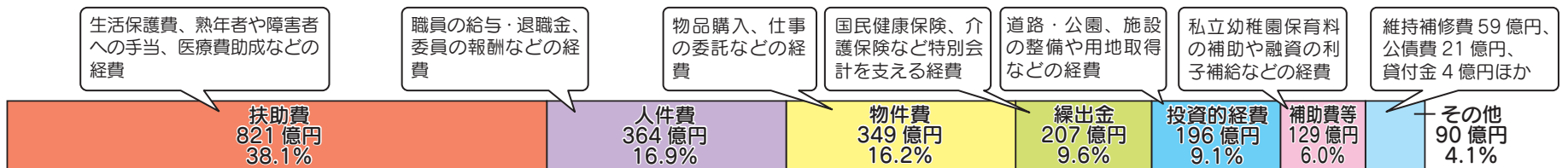
会計別予算の規模

| 区分 | 25年度 | 24年度 | 増減率 |
|--------------|-----------------|-----------------|-------|
| 一般会計 | 2,156億2,208万5千円 | 2,189億3,832万7千円 | △1.5% |
| 国民健康保険事業特別会計 | 723億3,419万5千円 | 714億4,199万3千円 | 1.2% |
| 介護保険事業特別会計 | 331億5,692万7千円 | 320億3,932万1千円 | 3.5% |
| 後期高齢者医療特別会計 | 98億1,971万8千円 | 95億 910万8千円 | 3.3% |
| 合計 | 3,309億3,292万5千円 | 3,319億2,874万9千円 | △0.3% |

一般会計予算



歳出の性質別内訳



金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

主な重点事業

| 未来を担う人づくり | |
|--------------------------|-------------|
| 子ども家庭支援センター事業 | 5,915万円 |
| 乳児養育手当の支給 | 8億 6,190万円 |
| 私立保育園への保育委託 | 72億 2,068万円 |
| 学校施設の改築 | 69億 3,685万円 |
| 学びと協働による区民文化づくり | |
| 新川さくら館の運営管理 | 4,986万円 |
| 図書館の管理運営 | 15億 9,302万円 |
| 公益財団法人えどがわボランティアセンターの支援 | 3,021万円 |
| いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり | |
| 国民体育大会(東京国体)の開催 | 3億 2,674万円 |
| 定期予防接種 | 12億 8,693万円 |
| 緊急通報システムの設置 | 2,660万円 |
| 区立障害者施設の管理運営 | 20億 4,049万円 |

| 区民参加による環境づくり | |
|--------------------|------------|
| 環境をよくする運動 | 3,797万円 |
| 集団回収(古紙・アルミ缶等)の支援 | 8,821万円 |
| 活力を創造する産業づくり | |
| 江戸川区名産品の販売促進 | 937万円 |
| 効果的な企業支援の実施 | 1,064万円 |
| 区民の暮らしを力よく支えるまちづくり | |
| 密集住宅市街地整備促進事業 | 4億 2,553万円 |
| 私道排水助成 | 589万円 |
| JR小岩駅周辺まちづくり | 6億 4,572万円 |
| 住宅等の耐震化促進 | 4億 680万円 |
| 緑道等整備費 | 4億 9,119万円 |
| 区民本位で効率的な区政運営等 | |
| 新公会計制度の導入 | 5,964万円 |

田中けん議員に対する懲罰について

平成25年第1回定例会本会議において、懲罰特別委員会の委員長報告を受け、採決の結果、「出席停止4日間」の懲罰を決定しました。

※採決の結果
現員数42人、議長、田中けん議員本人を除いた出席議員40人
賛成27人(自由民主党、公明党)
反対13人(民主・ネット、日本共産党、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)

第1回臨時会、第2回定例会開催予定

| 第1回臨時会 5月24日(金) 本会議 | 第2回定例会 6月10日(月) 本会議(議案上程、委員会付託) |
|---------------------|---------------------------------|
| | 12日(水) 本会議(一般質問) |
| | 13日(木) 本会議(一般質問) |
| | 17日(月) 常任委員会(議案審査) |
| | 18日(火) 各常任委員会(請願・陳情等の審査) |
| | 24日(月) 本会議(委員会報告及び採決) |

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 福本 みつひろ 中里 省三
- 川瀬 やすのり セバタ 勇